津島市 議会だより

Tsushima City Assembly

No.66



表紙写真：お月見灯路
（今年の開催は令和８年10月30日～11月１日）

第３回定例会議決結果・議案に対する賛否

各議員の一般質問

各委員会報告

各委員会行政調査視察報告

令和８年11月１日発行

第３回定例会 議決結果

会期：8月24日から９月18日まで

第３回定例会では、議案６件、認定３件、人事案件１件、
議員提出議案２件を可決、同意しました。
また、請願７件は不採択となりました。
各議員の賛否の結果は、以下のとおりです。

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ									市民・維新・政治参加クラブ			公明党つしま		無会派		
			西山良夫	加藤哲司	垣見啓之	服部哲也	伊藤久夫	浅井英昭	中川喜文	安井英和	清水基史	宇藤久子	浦上文顕	野口航希	森口達也	那須幸子	太田幸江	井桁亮	長屋大和
40	津島市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
41	令和８年度津島市一般会計補正予算(第２号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	○
42	令和８年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第１号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	○
43	令和８年度津島市介護保険特別会計補正予算(第１号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	○
44	令和７年度津島市上水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	○
45	令和８年度津島市一般会計補正予算(第３号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
46	津島市公平委員会委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
認定1	令和７年度津島市一般会計歳入歳出決算、津島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算、津島市コミュニティ・プラント事業特別会計歳入歳出決算、津島市介護保険特別会計歳入歳出決算及び津島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	○
認定2	令和７年度津島市民病院事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	○

※ 議長は、採決に加わっていません。　○：賛成　×：反対

議案番号	議　案	議決結果	新市民クラブ									市民・維新・政治参加クラブ			公明党つしま		無会派		
			西山良夫	加藤哲司	垣見啓之	服部哲也	伊藤久夫	浅井英昭	中川喜文	安井英和	清水基史	宇藤久子	浦上文顕	野口航希	森口達也	那須幸子	太田幸江	井桁亮	長屋大和
認定3	令和７年度津島市上水道事業会計及び下水道事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	○
1	【議員提出議案】「新たな『定数改善計画』」の確実な実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
2	【議員提出議案】井桁亮議員に対する議員辞職勧告決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	除斥	○
請願1	市内小・中学校の体育館などにエアコン設置を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	○	○	×
請願2	物価対策として水道基本料金の減免を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	○	○	×
請願3	津島市議会のクローバーテレビ中継再開・再放送を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○
請願4	津島市議会本会議の映像配信再開を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○
請願5	地方自治法103条２項に関する請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	○	×
請願6	加藤隆志副市長の罷免を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	○	×
請願7	「非核三原則の堅持」のため国に意見書提出を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	○	×	×

除斥：一身上に関する事案については、該当議員は審議に参加できません。
※ 議長は、採決に加わっていません。　○：賛成　×：反対

●●● このような理由で、賛成・反対しました ●●●

※ 議決結果については、2・3ページを参照してください。

議案第41号　一般会計補正予算（第２号）

反　対

太田幸江

プレミアム付商品券事業費の委託料として約6,600万円という多額な予算が計上されているが、市民への給付費は予算化されていない。多額な委託料はあまりにも非効率的であり、物価高に苦しむ市民に寄り添っていない。

賛　成

公明党つしま　那須幸子

紙おむつ等定額利用の導入により、保護者の負担が軽減されるとともに、保育士の負担も軽減し、保育の質の向上につながる。こどもたちの健やかな成長を支え、子育て支援をさらに前進させる取り組みである。

議案第42号　国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

反　対

太田幸江

国民健康保険システム改修委託料121万円は、がんなどの命に関わる疾患で治療を受ける患者とその家族の命綱である高額療養費の限度額の引き上げに伴うシステム改修費である。限度額の引き上げに反対であるため。

認定第１号　令和７年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算の認定

反　対

太田幸江

「まちづくり」と称して、多額な予算をつぎ込んだが、本来の「まちづくり」とは、老朽化したインフラ対策や物価高に苦しむ市民を支援する対策である。足元からの「まちづくり」の事業を最優先にすべき。

賛　成

公明党つしま　森口達也

令和７年度津島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算であるが、医療費は今後も増加し、国民健康保険事業費納付金も増えることが想定される中、国民健康保険事業基金を活用し、運営をされている。

認定第２号　令和７年度市民病院事業会計決算の認定

賛　成

公明党つしま　森口達也

ＥＳＣＯ（エスコ）事業を経済産業省のエネルギー使用合理化等事業者支援事業を活用して、導入する前の令和２年度と７年度の電気使用料を比較すると、約4,400万円の削減効果となっている。

議員提出議案第２号　井桁亮議員に対する議員辞職勧告決議

賛　成

新市民クラブ　中川喜文

議決された懲罰の拒否や、議事進行の妨害など、議会の秩序を乱す行為が繰り返され、新聞やテレビ等でも報道された。議会の秩序と市民の信頼を守る責務から、これらの事実を重く受け止め、議員辞職勧告決議に賛成。

請願第１号　市内小・中学校の体育館などにエアコン設置を求める請願

反　対

公明党つしま　森口達也

当請願の趣旨には賛同するが、厳しい財政状況の中、限りある予算の中で、他事業との優先度を厳正に精査した上で、国の動向、有利な補助金を如何にして活用するべきかを調査・研究をした上で、着実に実施すべき。

賛　成

太田幸江

スポットエアコンを設置した令和４年と比べて、年々、気温は上昇し、自然災害は頻発している。こどもたちの命と健康を守るため、災害時の避難場所となる小・中学校の体育館に一日も早いエアコンの設置を強く要望する。

請願第２号　物価対策として水道基本料金の減免を求める請願

反　対

公明党つしま　那須幸子

水道事業は独立採算制で運営され、料金収入で事業を維持することが求められる。水道は命を支える重要なインフラであり、受益者負担を適切にお願いすることが、市民の命と暮らしを守る現実的で持続可能な対応である。

賛　成

太田幸江

当市において１カ月分の水道基本料金は約4,000万円であり、事務手続きも約200万円である。国も物価高騰支援交付金事業のメニューに水道料金の負担軽減を明記している。また、近隣自治体では、すでに行っている。

請願第３号　津島市議会のクローバーテレビ中継再開・再放送を求める請願

反　対

公明党つしま　森口達也

中継再開に向けては、議会内で懸案事項を明確にして、しっかりと議論を行っていくべきである。また、今後については、クローバーテレビだけではなく、ユーチューブでの映像配信も実施していくことを提案する。

賛　成

太田幸江

議会中継は、議会へ直接足を運ぶことが難しい市民にとって、自宅から市議会の活動を知ることのできる貴重な機会である。市政の透明性を高め、議会を市民にとって身近なものにするため議会中継の再開を求める。

請願第４号　津島市議会本会議の映像配信再開を求める請願

賛　成

太田幸江

請願第３号と同じ請願趣旨であるので賛成。しかし、請願理由として、補足で述べられている内容に関しては、事実確認がされていない状況にあり、私どもの考えとは相いれないことを申し添える。

請願第５号　地方自治法103条２項に関する請願

反　対

太田幸江

日本共産党市議団は、議会改革協議会で任期２年間の申し合わせに賛成した。津島市議会として議会改革協議会の中で、地方自治の趣旨に沿うよう、議長・副議長の任期を含め、検討を重ねていくべきだと考える。

請願第７号　『非核三原則の堅持』のため国に意見書提出を求める請願

反　対

公明党つしま　那須幸子

唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界を目指す姿勢は、今後も揺らぐことなく継承すべきである。政府は非核三原則を堅持していると明確に述べており、意見書提出には慎重な判断が求められるものと考える。

賛　成

太田幸江

「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」とする非核三原則は我が国の国是として受け継がれてきた。全国に先駆けて「非戦・核兵器廃絶都市宣言」を議決した当議会からも意見書を提出すべきである。

・・・よりよい市政を目指し、市に対して議員が質問しました・・・



新市民クラブ
清水 基史

いじめ対策について

Q 市の直近3年間のいじめ認知件数、不登校件数の推移は。

A 教育委員会事務局長

いじめの認知件数は、令和5年度は小学校が79件、中学校が28件の合計107件、6年度は小学校が90件、中学校が44件、合計134件、7年度は小学校が67件、中学校が41件、合計108件。不登校児童・生徒は、5年度は小学校が83人、中学校が121人の合計204人、6年度は小学校が69人、中学校が122人、合計191人、7年度は小学校が79人、中学校が107人、合計186人。

Q 教育委員会だけに依存しない市長部局が直接関与する仕組み、寝屋川モデルをどのように評価されているのか、また今後いじめ対策にどのように向き合っていくのか、教育長の見解は。

A 教育長

いじめ対策は、スピード感のある対応と当事者間の話合いをよく聞き、正しく理解し、判断することが肝要と考える。

Q 今、学校という場所が、一部のこどもたちにとって息もできないほど苦しい場所になっている現実がある。いじめはこどもの心だけでなく、その貴い命を奪いかねない、絶対に見逃してはならない重大な問題。いじめを教育問題だけでなく、こどもの命に関わる人権問題として捉え、市長部局が教育委員会と併走してチェックする組織体制の構築について、市長の決意は。

A 市長

こどもの命を守ることは非常に大切であると認識している。提案の先進的な取組は、その手法の一つとして参考にする。



公明党つしま
森口 達也

一般会計に関する件

Q 国民健康保険特別会計への繰出金の令和5年度からの3年間の推移は。

A 福祉部長

令和5年度は約4億9,900万円、6年度は約5億9,300万円、7年度は約6億4,000万円。

Q 介護保険特別会計への繰出金の令和5年度からの3年間の推移は。

A 福祉部長

令和5年度は約8億7,000万円、6年度は約8億2,900万円、7年度は約8億7,500万円。

Q 後期高齢者医療特別会計への繰出金の令和5年度からの3年間の推移は。

A 福祉部長

令和5年度は約9億1,000万円、6年度は約10億3,400万円、7年度は約10億9,000万円。

Q 市民病院への繰出金の推移を同じく、過去3年間は。

A 市民病院事務局長

令和5年度は約14億9,900万円、6年度は約14億7,800万円、7年度は約15億1,500万円。

Q 財政調整基金について、令和5年度から過去3年間の残高の推移は。

A 総務部長

令和5年度は約47億300万円、6年度は約40億3,700万円、7年度は約36億300万円。

Q 現時点での残高は。

A 総務部長

令和8年度当初予算および6月補正予算で、約21億円取り崩すこととしており、残高は約15億円となるが、前年度繰越金等により相当の水準を決算で維持できる見込み。



新市民クラブ
中川 喜文

盛土規制法及び開発許可の権限移譲に関する件

Q 都市計画法における開発許可制度の概要は。

A まちづくり推進部長

無秩序な市街化を防ぎ、安全で良好な市街地環境を確保するための制度。

Q 開発によって農地などが工場や店舗、駐車場などへ変われば、それまで土に浸透していた雨水が、舗装された地面から道路や水路へ流れていくようになる。

特に津島市は平たんな地形であり、水害への備えという観点からも開発に伴う雨水への影響をしっかりと考えていく必要がある。

開発許可の際、このような雨水流出量の増加についての見解は。

A まちづくり推進部長

大規模な開発行為に当たっては、都市計画法に基づく技術基準により、土地利用の状況等を踏まえて計画雨水量を算定し、開発区域及びその周辺地域に溢水（いっすい）等の被害が生じないよう、排水施設の配置や放流先の流下能力などを確認している。

Q 1つの土地を盛土によって高くすることで、雨水が周辺の低い土地へ流れて近隣住宅や農地の水害リスクを高めるということも可能性として懸念される。

そういった地理的状況を踏まえ、周辺への雨水対策や排水対策などについて、市独自の確認項目や指導基準を設けてはどうか。

A まちづくり推進部長

今後、関係部署及び関係機関と連携し、必要性や実効性を含め、他市の状況も参考に対処していく。



市民・維新・政治参加クラブ
浦上 文顕

有事の市民保護対策の件

Q 弾道ミサイル飛来時などの市内の緊急一時避難施設は何カ所あるのか。

A 総合政策部長

文化会館、錬成館など31カ所が指定されている。また、小・中学校の校舎の指定について、教育委員会などと調整を進めている。

Q 弾道ミサイルなどの攻撃に対処する地下シェルターは市内にあるのか。

A 総合政策部長

地下シェルターはないが、市立図書館と文化会館の地下駐車場を緊急一時避難施設として指定できるよう、施設所管課などと調整を進めている。

Q 令和7年度に全国33カ所で弾道ミサイルを想定した住民避難訓練が行われたが、市では予定はないのか。

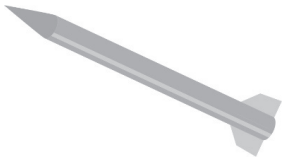
A 総合政策部長

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施する予定はないが、自然災害に備えた避難行動訓練を日頃から実施しており、それが円滑な避難行動にもつながるものと認識している。

Q 市として今後の有事への取組、方針についてどう考えているか。

A 総合政策部長

津島市国民保護計画に基づき、有事の際に警報や避難に関する情報が、迅速かつ確実に市民に届くよう、情報伝達体制の維持、強化に努めていく。また、緊急事態に対応できる危機管理体制の充実に取り組む。



その他の質問

・津島市制施行80周年の件



新市民クラブ
安井英和

津島市の財政状況と次世代への投資の件

Q 経常収支比率など財政状況の改善に向けた具体策は。

A 総務部長

今年度から令和12年度の5年間を期間とする「津島市行財政改革プラン2026」に沿って、民間活力の更なる活用等による財源の確保、事務の効率化などに取り組み、収入の確保、支出の抑制などを進める。

Q 民生費の増大に対する構造的対策は。

A 福祉部長

社会保障関係経費の増加に対応していくためには、必要な福祉サービスを適切に提供するとともに、課題の早期把握や重度化防止などに取り組むことが重要であると認識しており、扶助費を含む社会保障関係経費の適正化につなげる。

Q 教育環境の充実など次世代への投資領域をどのように優先順位づけするのか。

A 総務部長

教育環境の充実、子育て支援、まちづくり、デジタル化、防災など次世代に対しての投資は、重点施策の中でも特に必要と考え、積極的に力を注いでいく。

Q 市民生活を支える予算と教育やインフラ整備など将来の津島市をつくるための投資を、今後どのような考え方で両立させていくのか。

A 市長

市民生活を支える予算も将来のための投資も、どちらも必要。行財政改革に不断に取り組み、限られた財源を必要な施策に効果的に投資、投入することで市の持続性の確保と未来への投資を両立していく。

その他の質問

・税収基盤強化策について
・教育費の拡充について



公明党つしま
那須 幸子

高齢者支援・認知症施策に関する件

Q 本市で高齢者のいる世帯を対象に行ったアンケートにおいて、認知症に関する課題は。

A 福祉部長

相談窓口や施策を知らない方が多く、認知症状への対応が最も多い。介護者の不安、負担について軽減できる支援の必要性、在宅介護の難しさを把握した。

Q 尊厳ある暮らしを守るためには、認知症の方に対する適切な接し方を身につけることが重要である。効果的な技法として、近年ユマニチュードが注目されている。フランス発祥の認知症ケア技法で、人間らしさを取り戻すという意味の造語。

見る、話す、触れる、立つという4つの柱を用いて、相手に伝わる形で行うケア。

本市においてもユマニチュードを活用したケアの普及に取り組んではどうか。

A 福祉部長

ユマニチュードの考え方は、認知症サポーター養成講座や捜索模擬訓練において、接し方の基本として周知している。今後も、誰もが認知症への理解を深め適切に対応できるよう普及啓発に取り組んでいく。

Q 認知症ヘルプマークは、令和6年に大府市が作成した。提案したのは、認知症の父を鉄道事故で亡くした男性。認知症の方の一人歩きは気づかれにくく、声をかけづらい課題がある。

周囲の支援を受けやすいように作成された認知症ヘルプマークの活用について見解は。

A 福祉部長

周囲の理解や配慮につながる一方で、本人の意思やプライバシーへの配慮、既存のヘルプマークとの整理などの課題もある。必要性や有効性など研究していく。



太田 幸江

防災に関する件

Q 内閣府は自治体向けの避難所に関する取組指針・ガイドラインの改定を公表した。当市は、これを受けてどうするのか。

A 総合政策部長

国の避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針の改定や在宅・車中泊避難者に対する支援の必要性を踏まえ、当市避難所運営マニュアルの改定に向けて検討を行っている。

新しいマニュアルでは、これまでの避難所という場所に対する支援から避難者という人の支援に着目した内容とする予定をしている。

Q 当市の全ての小・中学校の体育館は、災害時の指定避難所となっている。体育館にエアコンを設置すべきと思うが。

A 市長

本市では既に、令和4年度に小・中学校の体育館や武道場にスポットエアコンを設置している。空調設備設置率は100%である。

Q 空調設備設置率は100%となっているが、その数字と実態が合っているのか大変問題がある。

真夏の災害は全国どこでも起こり得る。スポットエアコンで市民の命が守れるか甚だ疑問である。

エアコン設置を決断すべきと思うが、どうか。

A 市長

スポットエアコンは必要な場所へ移動させ、避難者が集まる場所や高齢者、乳幼児などの要配慮者の周辺を重点的に冷やすことができるという利点がある。

災害時にはスポットエアコンの効果的な配置に加えて避難者の健康状態の把握、水分補給、換気、休養場所の確保などを組合せて熱中症や災害関連死の防止に努めていく。



新市民クラブ
垣見 啓之

部活動の地域展開に関して

Q 学習指導要領において部活動は教育の一環とされているが、その教育的意義は。

A 教育委員会事務局長

体力や技能の向上を図る以外に生徒同士や生徒と教師などの人間関係の構築を図り、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養（かんよう）に資するなど、学校という環境下における生徒の自主的・多様な学びの場を有している。

Q 学校教育の一環である部活動を学校以外の主体に委ねることについて、どのように考えるか。

A 教育委員会事務局長

部活動の教育的意義を否定するものではなく、むしろその意義を将来にわたって維持するためである。

Q 地域展開を進めるにあたり、現在市として決定していることは何か。

A 教育委員会事務局長

部活動指導員の募集・研修、派遣をする。そして今後は学校単独で実施する部活動、複数校が合同で行う部活動、外部の団体に任せる部活動に分類していく。

Q 長年教員として現場を見聞きしてきた当時の状況と現在の状況をどう感じているか。また、今後についての考えは。

A 教育長

自分が教員になった昭和56年は校内暴力や対教師暴力が横行していた。部活動は学校生活をメリハリのある規則正しいものにし、生徒指導においても大切な活動であった。強い指導もあったが、教科の学習以上にこどもたちの心に残り、人としての生き方に大きな影響を与えるものだった。

令和10年4月には教職員のみによる休日部活動は廃止し地域展開を進めたい。



新市民クラブ
西山 良夫

市の下水道事業に関する件

Q 津島駅周辺では道路冠水被害が発生した。排水機能の強化、水害被害軽減に向けて下水道整備事業をどう進めるか。



津島駅前周辺

A 上下水道部長

津島駅周辺の浸水被害軽減に関し2つ課題がある。①当市の下水道管や雨水ポンプ能力は昭和53年に設定した降雨データを基に1時間当たり56mmの基準にて設計されており、昭和55年に計画した下水道本管や本管の排水能力に対応する雨水ポンプが未整備な状態。これまで整備していなかった新開第6汚水管線の本管について、降雨強度の見直しを行い、現在概略設計を行っている。②河川と下水道、排水路などによる総合的な流域治水への転換である。現在、雨水管理総合計画の策定を進め雨水対策を実施していく。

Q 未来に向け当市として雨水対策をどう進めていくか市長の決意は。

A 市長

雨水対策は、市民が安心で快適に暮らすため、まさに根幹となるインフラである。まちづくりと雨水対策を一体的に進めていきたい。



新市民クラブ
浅井 英昭

市民病院の現状と経営改善に関する件

Q 市民病院事業会計の令和7年度決算について、医業収益、医業費用、経常収支、年度末の現金預金残高はそれぞれいくらか。

A 市民病院事務局長

医業収益は約81億3,200万円、医業費用は約93億5,700万円、経常収支は、約5億1,400万円の経常損失で、年度末の現金預金残高は約1億4,400万円であった。

Q 令和7年度の市民病院全体の病床稼働率は何%か。

A 市民病院事務局長

令和7年度の病床稼働率は病院全体では73.1%で、入院患者数の減少により6年度から1.6ポイント減少した。

Q 市民病院事業経営支援等業務委託で示された改善策で指摘された市民病院の特殊な要因とは。

A 総務部長

財政規模から見た繰出金の額と患者の地域構成が市民病院の特殊な要因である。

Q 改善策で市の人口や財政規模と現在の市民病院の規模について、特殊な要因からどのような見解なのか。

A 総務部長

市民病院は、市の人口と財政規模に対し規模が過大で、持続可能な病院機能、規模、運営形態の検討が必要との見解であった。

Q 市民病院の経営改善に当たって講じるべき方策はどのようなことが提案されたのか。

A 総務部長

3つの提案があり、1つ目は近隣の愛西市との共同運営、2つ目は経営形態を地方公営企業法の全部適用に変更、3つ目は病床の適正化であった。



市民・維新・
政治参加クラブ
野口 航希

子ども支援の件

Q 夏休みのこどもの居場所づくり事業の利用状況は。

A こども健康部長
市内4小学校と中央児童館の計5カ所で実施した。定員237人に対し281人の申込みがあり、調整の上256人を受け入れた。利用できなかった児童は25人で、そのうち5・6年生が15人だった。

Q こどもの居場所づくり事業を拡大できないか。

A こども健康部長
期間限定の事業であるため、こどもの見守りに従事するスタッフの確保に毎回苦慮している。スタッフの確保が課題となっている。

Q 休止している総合プールを今後どのようにするのか。

A 教育委員会事務局長
屋外プールは廃止し、屋内プールに機能を集約する。市民利用や学校プール事業への活用、民間連携も含め検討していく。

Q こどもの意見を市政に反映するため、どのような取組を行っているのか。

A こども健康部長
津島市子ども条例に基づき、こどもが主体的に参加し意見を表明できるよう取り組んでいる。

Q 「子育てするなら、つしま」から一歩進め、「こどもが喜ぶなら、つしま」を目指してはどうか。

A 市長
祭りやプログラミング大会、こども記者プロジェクトなど、こども自身が参加し、ワクワクできる体験活動を実施している。今後も、こどもたちが健やかに育ち、幸せに暮らすことができる「こどもが喜ぶなら、つしま」を目指していく。



長屋 大和

令和7年度決算について

Q 市の貯金は前年度と比較してどうなったのか。

A 総務部長
令和7年度末で財政調整基金残高は約36億円。6年度末は約40億円で、約4億円の減額。

Q 令和7年度の市の借金残高は前年度と比較してどうか。

A 総務部長
市債残高は約173億8,000万円。6年度末は約169億3,000万円。約4億5,000万円の増加。

Q 組織改編で職員配置や人件費はどのような変化があったのか。

A 総合政策部長
令和7年度末の職員数は、前年度末と比較し3人増、人件費も増加。

Q 組織改正で業務効率は決算上、変化があったのか。

A 総合政策部長
効果を測定する具体的な指標は設定をしていない。

Q 職員数が3人増、人件費も1億円以上増加。組織に対し人的、財政的な資源を投資している。効果を測る具体的な指標を設定していないが、将来にわたり組織改正が成功か、あるいは別の組織体のほうがより効率的だったのか、客観的に比較することが難しくなる。
人件費が増え投入したコストに対し、どのような成果があったか検証する仕組みは必要。機構改革による効果を客観的に検証するため、事業の進捗、市民サービスの利用状況、事業の処理期間など、成果の指標を設定する考えはあるか。

A 総合政策部長
具体的な成果指標を設定する考えはない。



新市民クラブ
伊藤 久夫

頼れる身寄りのない高齢者等への支援について

Q 社会福祉法の改正を踏まえ、頼れる身寄りのない高齢者等の方々をどこまで支援できるか。現在の制度では対応できない「制度の狭間」の課題をどのように認識しているか。

A 福祉部長

身元保証、入院・入所時の対応、金銭管理、死後事務などは、本人との契約により専門職や民間事業者が担っている部分であり、そこへの「つなぎ」が重要と認識している。

Q 関係機関等と連携し、本人が元気なうちから将来の生活や死後について考え、意思表示できる「終活支援」の仕組みを構築する考えはないか。

A 福祉部長

元気なうちから将来の生活や死後について考え、意思を示しておくことは重要と認識している。社会福祉協議会や専門機関等と連携し、既存の相談支援やエンディングノート等を活用しながら、情報提供や相談対応を進めていく。

Q 令和10年度以降の本格的な事業実施を見据え、地域福祉の視点に立って、9年度に調査・準備・体制づくりを行うための予算を当初予算に計上する考えは。

A 市長

身寄りのない高齢者等への支援や災害時の福祉支援は、社会福祉協議会をはじめとする関係機関との連携が重要である。

令和10年度の本格実施を見据え、9年度から制度の整理、支援ニーズや地域支援の把握、関係機関との役割分担、支援手順の検討等の準備を進める。追加的な経費が必要となる事業については予算計上する。

井桁亮議員に対する議員辞職勧告決議を全会一致で可決

津島市議会議員は、その立場と職責の重さを深く自覚し、法令及び例規を遵守し、高い倫理観と見識をもって、市民の負託に応えるよう努めていかなければならない。

しかしながら、井桁亮議員は、以前から、議場での不規則発言、暴言、ルール無視など問題行動が多く、令和７年第１回定例会から４回にわたり、懲罰動議による陳謝の懲罰を拒否している。

令和８年第３回定例会においては、８月24日の本会議の会議中に、議長の許可なく発言し、自席を離れ、議場内を横行し、騒ぎ、議事を妨害した。その間、宇藤久子議長や加藤隆志副市長に対し、恫喝的な発言を繰り返した。また、９月２日の一般質問において、議長の発言許可を得て一般質問を行っている複数の議員に対し、やじなどの不規則発言を繰り返し、議長の再三の注意にも従わず一般質問を妨害した。

これらのことは、議会の構成員である議員が、議会の秩序を乱し、品位を甚だ貶める言動であり、地方自治法第132条の無礼の言葉に該当する不適切な発言、津島市議会会議規則第149条の議事妨害にあたる。

議会を成立させるルールを顧みない井桁亮議員の振る舞いは、市民の議会に対する信用を失墜させるもので責任は重大であり、このまま議員活動を存続することは、津島市議会と津島市民の名誉と期待を傷つけるものであり、議員としての道義的責任は免れず、市議会に留まることは許されない。

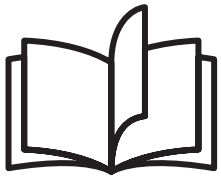
よって津島市議会は、井桁亮議員に対して、速やかに津島市議会議員を辞職するよう勧告するものである。

以上の内容を、９月定例会において決議しました。

市議会をのぞいてみよう

議会だよりを読む

議会だよりは、議会活動について広く皆さまにお知らせするため、定例会や臨時会の内容を中心に掲載しています。発行は５月、８月、11 月、２月の年４回です。

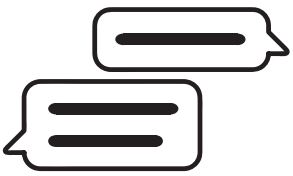


過去の議会だよりはこちら→

津島市議会だより　検索

会議録を読む

本会議の会議録は、インターネットで公開しています。また、発言者やキーワードを指定して、検索することもできます（公開は、議会終了から約２カ月後です）。
スマートフォン・タブレットでもご覧いただけます。



津島市議会　会議録　検索

もっと市議会を知りたい方は、こちらをチェック

委員会レポート

厚生文教委員会

議案第41号 一般会計補正予算（第2号）

Q 老人福祉費、介護施設等整備事業費補助金として約7,300万円増額されているがこの補助事業の内容は。

A 特別養護老人ホーム長寿の里・津島の改修として、多床室のプライバシー保護のため、合計25部屋76床について、パーティションを設置、新たに看取り部屋1部屋を整備する。

Q 愛知県介護施設等整備事業費補助金を活用するということだが、この補助メニューとしてはどういったものがあるのか。

A 地域密着型サービス等の整備等助成事業や、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業等がある。

Q 幼児保育費、保育所等おむつ等定額利用補助金として約470万円増額され、サブスクの費用は紙おむつ、お尻拭きの2点で実施している22市町のうち1市が全額負担ということだが、他の21市町の保護者の負担額はいくらか。

A 21市町の保護者負担額は市町で異なるが、1人当たり月額約2,500円から2,600円である。

Q サブスク事業の積算根拠は。

A 12月から3月までの民間保育所の延べ園児数1,564人に3,000円を乗じた469万2,000円と、公立認定こども園の延べ園児数236人に3,000円を乗じた70万8,000円である。

Q 公共施設等修繕料として約563万円増額され、児童科学館の非常用放送設備および自動火災報知設備の修繕とのことだが、いつ故障が分かったのか。

A 施設職員が異常を発見したのが昨年の11月で、消防設備の法定点検で、確実に故障のために更新が必要という指摘を受けたのは今年の1月である。

予算・決算特別委員会

認定第１号 令和7年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算の認定

Q 生活保護扶助費として約9億8,350万円支出されているが、生活保護世帯数と種別ごとの世帯数は。

A 生活保護世帯数は401世帯で、内訳は高齢者世帯が181世帯、母子世帯が20世帯、傷病・障がい世帯が124世帯、その他世帯が76世帯である。

Q （仮称）高齢者活動・交流センター事業委託料として約56万円支出されているが、その事業内容は。

A 開設準備を含め3カ月間の委託契約で、内容としては高齢者の方が主にサークル活動で使用する場を提供している。

Q 精神障がい者医療扶助費として約9,224万円支出されているが、前年度と比べて増額している理由は。

A 平均受給者数が令和7年度は前年度比127人増の1,864人で、受診件数が7年度は前年度比2,799件増の3万6,531件と増えたためである。

Q 施設型等給付費として約18億5,305万円支出されているが、第2子以降、0～2歳児までの保育料完全無料化の事業分はいくらか、また対象園児数は何人か。

A 無料化した事業分は約3,378万円で、対象園児数は延べ1,786人である。

Q 消防団員報酬として約887万円支出されているが、消防団員の条例定数と決算時の消防団員数は。

A 条例定数は235人で、令和8年3月31日時点における消防団員数は前年度比8人増の208人である。

Q 声のたより作成委託料として約68万円支出されているが、利用状況および配付状況は。

A 毎月発行している広報紙を視覚障がい者の方向けに読み上げたＣＤを作成し、6人の方に配付するとともに、市の公共施設にも配置している。

Q 市民無料法律相談委託料として約39万円支出されているが、1日の受付件数と年間相談件数、予約状況及び今後の相談日数の拡大の予定は。

A 月1回、1人30分で1日6人を受け付けており、令和7年度の相談実績は67件である。ほとんどの月で一旦上限まで達するが、1カ月以上前から予約を受け付けているため、急遽のキャンセルにより件数が少なくなる場合がある。現状は月1回を維持する予定であるが、予約がかなり殺到するようであれば検討していく。

認定第2号 令和7年度市民病院事業会計決算の認定

Q ＥＳＣＯ事業リースとして約2,250万円支出されているが、事業の経緯と償還期間は。

A 令和元年当時、市民病院は築20年が経過し、設備の経年劣化が進んでいたため、ＥＳＣＯ事業の実行可能性について調査し、令和2年10月から経済産業省のエネルギー使用合理化等事業者支援事業を活用して照明器具のＬＥＤ化、空調、熱源設備の更新などの省エネ改修工事を開始、令和3年1月に完了した。償還期間は令和3年2月から13年1月までの10年間である。

市政に反映するため、**他の自治体を訪問**して、**調査・研究**を行っています。

行政調査 視察 報告

■厚生文教委員会

7月22日に兵庫県神戸市にある神戸国際高度人材サポートセンターおよび神戸医療産業都市推進機構先端医療研究センターへ行政調査視察を行った。

「神戸外国人高度専門人材育成プロジェクト」は、全国の介護職員の必要数が、2026年度で約25万人、2040年度で約57万人不足するとされており、介護人材を確保し、高齢者が地域で安心して暮らせる介護サービスを安定供給するために、介護人材の確保が必要ということで発足した。「神戸外国人高度専門人材育成プロジェクト発足の経緯」「具体的な授業内容」「受け入れ先での課題について」など同センターにおいて説明を受けた。

また、神戸医療産業都市推進機構先端医療研究センターにおいては、「神戸市が医療産業都市になったきっかけ」「神戸医療産業都市推進機構の構成者、推進する内容」「先端医療研究センターの施設概要とその研究分野」の説明を受け、当市の発展の参考となる有意義な視察となった。





■総務建設委員会

8月6日に愛知県岡崎市へ行政調査視察を行った。

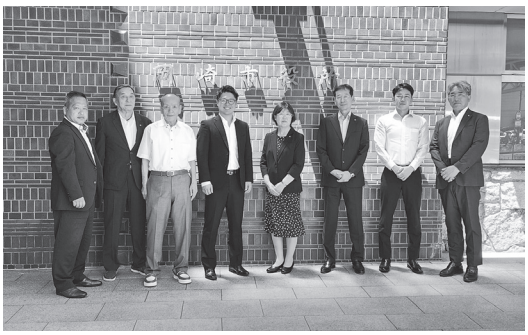
調査項目は「岡崎城公園でのイベント時の渋滞対策について」である。

岡崎市では、渋滞が発生する要因をデータにより明らかにし、その原因に対して予約制駐車場、パーク＆ライド(※)、公共交通機関の利用促進、民間企業との連携、情報発信など複数の対策を組み合わせ、その結果を再び検証しながら改善を続けている極めて先進的な取り組みであると認識した。

公共交通機関の利用を促すため、パーク＆ライド利用者に岡崎城や三河武士のやかた家康館の割引券を配布する工夫も行っている。

当市においても、天王川公園周辺の交通渋滞について、藤まつりと尾張津島天王祭の特性に応じた対策を検討する必要があり、岡崎市の取り組みから多くの示唆が得られ、有意義な視察となった。





※自宅から自家用車で最寄りの駅まで行き、駐車させた後、公共交通機関を利用して、都心部などの目的地に向かうシステム。

ハラスメント研修を実施しました

令和８年９月30日(水)に、庄司法律事務所 弁護士 庄司俊哉氏にお越しいただき、ハラスメント研修を実施しました。

今回の研修では、どのような発言・行為が実際にハラスメントに該当することになるのか具体的な事例等を確認し、ハラスメントについての認識を深めました。



令和8年　第4回定例会　開催予定

日	月	火	水	木	金	土
11/29	30 本会議	12/1	2	3	4	5
6	7 一般質問	8 一般質問	9 一般質問	10	11 厚生文教委員会	12
13	14 総務建設委員会	15 委員会予備日	16	17	18	19
20	21	22	23 本会議	24	25	26

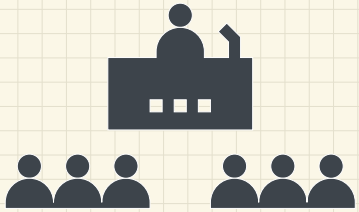
会議は午前9時から開催します。

日程は変更になる場合があります。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

☎55-9858

請願・陳情について

令和８年第４回定例会への請願・陳情の提出締切日は、令和８年11月18日(水)午後５時15分です。



編集後記

―編集委員会―　委員長：清水基史　副委員長：安井英和　長屋大和　那須幸子　野口航希

議会だよりをご覧いただきありがとうございます。

今議会では、令和7年度一般会計をはじめ各会計の決算審査を行い、補正予算など市民の暮らしに関わる議案を審議いたしました。

今号の表紙には、過去に開催された「尾張津島お月見灯路」の写真を掲載しています。毎年秋になると、津島神社や市内の寺院が灯篭の柔らかな光に包まれ、歴史ある津島のまちなみに幻想的な風景が広がります。秋の風物詩を通じて、ふるさと津島の魅力を改めて感じていただければ幸いです。

今後も市民の皆さまに分かりやすい紙面づくりに努めてまいりますので、ご意見やご感想等をお寄せいただきますようお願いいたします。

議会だよりは、5月・8月・11月・2月に発行しています。

発行／津島市議会　編集／議会だより編集委員会
〒496-8686 愛知県津島市立込町2-21
TEL(0567)55-9858